

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	13,530,246	13,017,736	実質収支比率	3.6	0.8								
市町村名	いの町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	13,199,427	12,894,922	経常収支比率	90.9	90.6								
				首都	×	歳入歳出差引	330,819	122,814	(※1)	(94.4)	(97.5)								
人口	22年国調(人)	25,062	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	30,120	59,817	標準財政規模	8,457,546	8,151,422								
	17年国調(人)	27,068		中部	×	実質収支	300,699	62,997	財政力指数	0.39	0.40								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	26,210	第1次	過疎	×	単年度収支	237,702	-50,340	公債費負担比率	19.7	20.3								
	22.03.31(人)	26,595		山振	○	積立金	187	454	健全化判断比率	-	-								
面積(km <sup>2</sup> )	470.71	第2次	17年国調	1,145	1,260	繰上償還金	-	29,767	実質赤字比率	-	-								
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )		53	12年国調	8.9	9.0	低開発	○	-	連結実質赤字比率	-	-							
世帯数(世帯)	9,772	第3次	2,895	3,725	指数表選定	○	実質単年度収支	237,889	-20,119	実質公債費比率	15.7	17.3							
	職員数の状況		22.5	26.5	基準財政収入額	2,346,332	2,481,826	将来負担比率	-	9.8									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	6,469,608	6,392,616	資金不足比率(※3)								
	市区町村長	1	7,800	一般職員	240	753,840	3,141	標準税収収入額等	2,990,766	3,173,562									
	副市区町村長	2	6,500	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	7,397,108	7,405,440									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	30	88,590	2,953	歳入一般財源等	9,499,424	9,660,909									
	教育長	1	6,100	教育公務員	11	36,201	3,291	地方債現在高	13,353,303	13,831,425									
	議会議長	1	3,050	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	9,422,132	9,821,447									
	議会副議長	1	2,370	合計	251	790,041	3,148	債務負担行為額(支出予定額)	14,609	30,954									
	議会議員	20	2,140	ラスバイレス指数	-	-	-	収益事業収入	-	-									
								土地開発基金現在高	-	-									
								財政調整基金	388,190	357,003									
							積立金	2,327,267	2,044,966										
							現在高	5,828,703	5,949,527										
							減債基金	-	-										
							その他特定目的基金	-	-										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(12) 水道事業会計	(14) 下水道事業特別会計	(17) 仁淀川下流衛生事務組合 一般会計	(30) いの町土地開発公社	○		
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	(13) 病院事業会計	(15) 農業集落排水事業特別会計	(18) 嶺北広域行政事務組合 一般会計				
(3) 水資源対策特別会計	(8) 介護保険特別会計		(16) 簡易水道事業特別会計	(19) 嶺北広域行政事務組合 特別養護老人ホーム特別会計				
(4) 墓地公園事業特別会計	(9) 後期高齢者医療特別会計			(20) 高知中央西部焼却事務組合 一般会計				
(5) 天王地区汚水処理施設事業特別会計	(10) 老人保健特別会計			(21) 仁淀消防組合 一般会計				
	(11) 特別養護老人ホーム特別会計			(22) こうち人づくり広域連合 一般会計				
				(23) 仁淀川中央清掃事務組合 一般会計				
				(24) 高知県広域食肉センター事務組合				
				(25) 仁淀川広域市町村圏事務組合 仁淀川広域市町村圏事務組合会計				
				(26) 高知県市町村総合事務組合 一般会計				
				(27) 高知県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計				
				(28) 高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計				
				(29) 高知県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計				

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	2,673,417	19.8	2,673,417	34.1	普通税	2,668,594	99.8	25,745	議会費	110,347	0.8	-	110,347			
地方譲与税	141,129	1.0	141,129	1.8	法定普通税	2,668,594	99.8	25,745	総務費	1,687,245	12.8	365,898	1,132,675			
利子割交付金	16,201	0.1	16,201	0.2	市町村民税	1,141,690	42.7	25,745	民生費	3,067,538	23.2	26,849	1,926,384			
配当割交付金	4,812	0.0	4,812	0.1	個人均等割	35,820	1.3	-	衛生費	1,877,959	14.2	73,514	991,723			
株式等譲渡所得割交付金	1,682	0.0	1,682	0.0	所得割	950,427	35.6	-	労働費	59,932	0.5	-	334,197			
地方消費税交付金	219,513	1.6	219,513	2.8	法人均等割	57,982	2.2	9,833	農林水産業費	870,123	6.6	491,356	37,156			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	97,461	3.6	15,912	商工費	222,708	1.7	38,278	167,890			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,349,964	50.5	-	土木費	1,523,195	11.5	834,482	980,890			
自動車取得税交付金	26,717	0.2	26,717	0.3	うち純固定資産税	1,337,044	50.0	-	消防費	601,219	4.6	94,036	573,720			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,805	2.3	-	教育費	1,217,000	9.2	294,770	1,047,167			
地方特例交付金	42,111	0.3	42,111	0.5	市町村たばこ税	115,135	4.3	-	災害復旧費	86,402	0.7	-	23,022			
児童手当及び子ども手当特例交付金	26,044	0.2	26,044	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,875,759	14.2	-	1,867,698			
減収補填特例交付金	16,067	0.1	16,067	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	5,187,279	38.3	4,690,153	59.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	4,690,153	34.7	4,690,153	59.8	目的税	4,823	0.2	-	歳出合計	13,199,427	100.0	2,219,183	9,168,869			
特別交付税	497,126	3.7	-	-	法定目的税	4,823	0.2	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
(一般財源計)	8,312,861	61.4	7,815,735	99.7	入湯税	4,464	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	3,650	0.0	3,650	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,234,114	39.7	4,262,672	4,209,929	51.7		
分担金・負担金	81,372	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	2,038,154	15.4	1,897,653	1,845,770	22.7		
使用料	195,068	1.4	1,872	0.0	水利地益税等	359	0.0	-	うち職員給	1,343,263	10.2	1,290,161	-	-		
手数料	62,808	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,320,201	10.0	497,321	496,461	6.1		
国庫支出金	1,548,850	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,875,759	14.2	1,867,698	1,867,698	22.9		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,673,417	100.0	25,745	内 元利償還金	1,875,759	14.2	1,867,698	1,867,698	22.9		
都道府県支出金	1,174,412	8.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	198,483	1.5	17,634	0.2	徴収率 現・計	99.4	97.7	99.1	97.3	その他の経費	5,659,728	42.9	4,047,159	3,187,179	39.2	
寄附金	9,536	0.1	-	-	(%)	99.4	97.2	98.9	96.7	物件費	1,473,285	11.2	943,027	753,120	9.3	
繰入金	367,797	2.7	-	-	市町村民税	99.5	98.0	99.2	97.7	維持補修費	138,340	1.0	111,080	107,970	1.3	
繰越金	91,814	0.7	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	1,452,833	11.0	1,330,715	1,182,745	14.5	
諸収入	295,295	2.2	66	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	721,997	5.5	721,997	681,833	8.4
地方債	1,188,300	8.8	-	-	合計	2,317,169	実質収支	1,164		繰入金	1,510,685	11.4	1,373,351	1,143,344	14.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	530,299	再差引収支	-61,041		積立金	514,835	3.9	288,666	-	-	
うち臨時財政対策債	300,000	2.2	-	-	下水道	332,032	加入世帯数(世帯)	4,154		投資・出資金・貸付金	569,750	4.3	320	-	-	
歳入合計	13,530,246	100.0	7,838,957	100.0	上水道	276,185	被保険者数(人)	6,932		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					簡易水道	91,909	被保険者	69		投資的経費計	2,305,585	17.5	859,038	-	-	
					国民健康保険	214,185	1人当り	115		うち人件費	55,191	0.4	49,823	-	-	
					その他	872,559	1人当り	339		普通建設事業費	2,219,183	16.8	836,016	-	-	
										うち補助	769,857	5.8	17,049	-	-	
										うち単独	1,406,875	10.7	817,524	-	-	
										災害復旧事業費	86,402	0.7	23,022	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	13,199,427	100.0	9,168,869	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 高知県の町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等交付事業特別会計, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経営損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補填に係る債権残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a note at the bottom: ※地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうちの一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 国民健康保険特別会計(歳計勘定), etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうちの一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 仁淀川下流衛生事務組合, 城北広域行政事務組合, etc.

公債負債の状況（千円・％） and 将来負債の状況（千円・％）
Two large tables showing debt and liability ratios. The first table shows actual ratios for 2019, 2020, and 2021. The second table breaks down future liabilities into categories like '将来負債総額', '債務負担行為', '企業債等繰入金見込額', etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負債比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県いの町

人口	26,210人 (H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-%
面積	470.71km <sup>2</sup>	実収	赤字	比率	-%
人口	13,530,246千円	実収	赤字	比率	15.7%
人口	13,199,427千円	実収	赤字	比率	-%
人口	300,699千円	実収	赤字	比率	-%
人口	8,457,546千円	実収	赤字	比率	-%
人口	13,353,303千円	実収	赤字	比率	-%



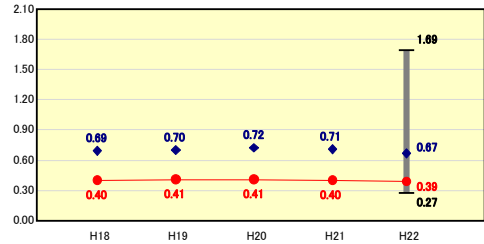
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 **[0.39]**

類似団体内順位 126/139 全国平均 0.53 高知県平均 0.25

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率で、経済基盤の弱い高知県にあって、当町も例外なく税収は情弱であり、財政力指数は県内市町村平均を上回るも(+0.14ポイント)、類似団体比較においては、平均を下回り(△0.14ポイント)、139団体中13番目に低い数値となっている。  
 今後とも依然より取り組んでいる差押等を含む徴収努力を今後も継続し、徴収強化による税収等の自主財源の確保に努める。

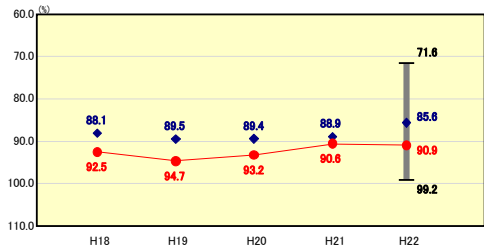


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[90.9%]**

類似団体内順位 116/139 全国平均 89.2 高知県平均 88.8

**経常収支比率の分析欄**  
 平成22年度は経常的一般財源である地方交付税は増額となったが、臨時財政対策債の借入額が減額となったため、前年度から0.3ポイント上昇し、90.9%となった。  
 今後とも公債費・物件費の削減や、「集中改革プラン」に盛り込んだ退職不補充等での職員数の削減等により、財政の硬直化を防ぎ、改善に努める。

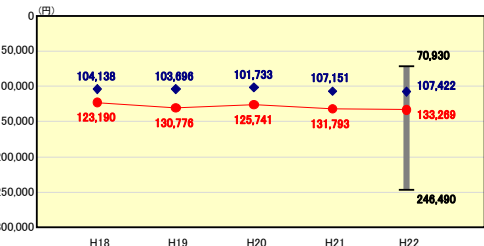


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[133,269円]**

類似団体内順位 120/139 全国平均 114,985 高知県平均 130,089

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費は退職不補充等により減となったが、物件費は、緑の分権改革推進事業や第2土地区画整理事業により増となり、人口1人当たり人件費・物件費等決算額としては、前年度から1.1%の増額となった。依然類似団体平均より大きく上回っているが(+24.1%)、この要因としては類似団体と比較し、面積が広大で森林占有率は89.4%と極端に高く、集落が点在しており、人口密度は類似団体平均297人/km<sup>2</sup>に対し、53人/km<sup>2</sup>と大きく異なり、行政コスト増大の要因となっている。  
 今後についても、消耗品費等の節減に努め、消費的経費の削減を図る。

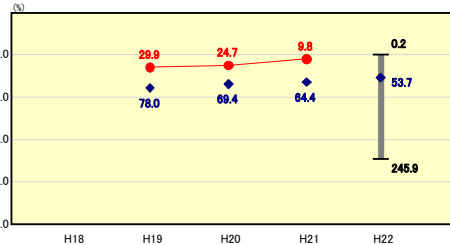


## 将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

類似団体内順位 1/139 全国平均 78.7 高知県平均 107.7

**将来負担比率の分析欄**  
 地方債償還のピークを過ぎたことによる地方債残高の減少、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増加等により、昨年度から改善され、負担額よりも充当財源等の方が大きくなり、負担比率がマイナスとなった。類似団体の中でも1位となり、将来負担比率は少ない。

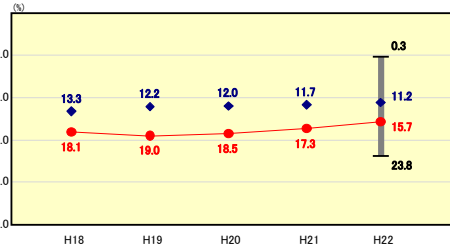


## 公債費負担の状況

実収公債費比率 **[15.7%]**

類似団体内順位 117/139 全国平均 10.5 高知県平均 16.5

**実収公債費比率の分析欄**  
 地方債償還のピークが平成18年度であったため、単年度比較では、1.7ポイント、3年平均では1.6ポイントの減少となっているが、依然全国、類似団体平均共上回っている。交付税措置のない地方債発行は抑制しており、改善傾向にあるが、今後とも新規債の発行抑制に努める。

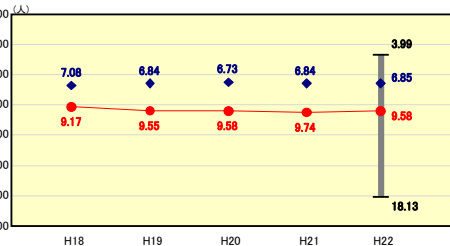


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.58人]**

類似団体内順位 125/139 全国平均 7.24 高知県平均 9.73

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 観光施設等に指定管理者の導入やごみ収集のアウトソーシングの推進を行っているものの、町の面積が市町村合併後470.71km<sup>2</sup>と広大で、類似団体(平均102.49km<sup>2</sup>)と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から平均を上回っている。

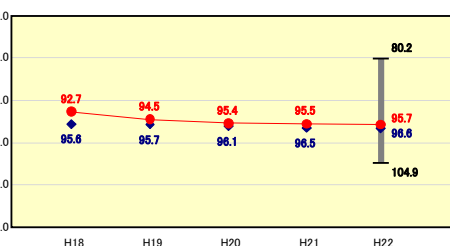


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[95.7]**

類似団体内順位 48/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は、地方公共団体の一般行政職の平均給与額を、職員の学歴別・経験年数別構成などが国と同一であると仮定し、国家公務員の平均給与額を100として算出した指数のことである。  
 平成16年10月1日の市町村合併前から旧3町とともに類似団体の中でも、全国平均からも低い水準にあった。今後とも各種手当の見直しなどを推進し、より一層の給与適正化に努める。



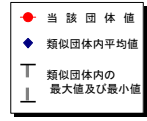
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

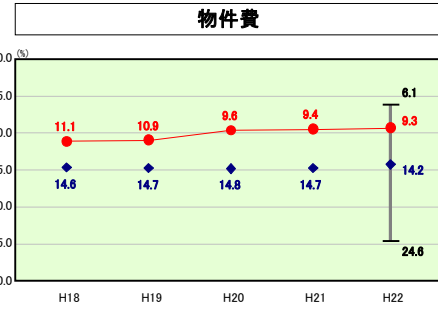
高知県の町

## 経常収支比率の分析

人面	口積	26,210	人(H23.3.31現在)	実	買	赤	字	比	事	-	%			
歳入	総額	470,711	k㎡	達	結	実	赤	字	比	-	%			
歳入	総額	13,530,246	千円	得	算	費	費	比	事	15.7	%			
歳出	総額	13,199,427	千円	得	算	得	得	比	事	-	%			
歳出	総額	300,699	千円	得	算	得	得	比	事	-	%			
標準	財政規模	8,457,546	千円	市	町	村	類	型	H18	V-2	H19	V-2	H20	V-2
地方	債現在高	13,353,303	千円	(	年	度	毎	)	H21	V-2	H22	V-2		

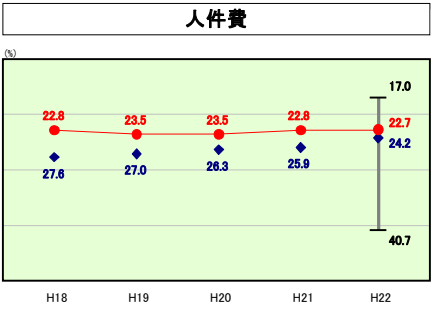


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



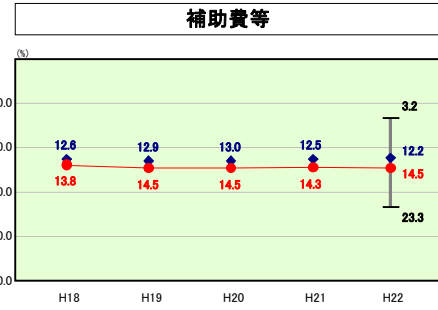
**類似団体内順位** 16/139 **全国平均** 12.8 **高知県平均** 8.5

**物件費の分析欄**  
平成18年度から平成22年度まで、少しずつ低くなってきており、事務事業の見直し等による物件費の削減の努力の成果が表れてきている。  
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている(Δ4.9%)が、人口一人当たり決算額では、15.8%高くなっている。  
今後も引き続き更なる圧縮に努めるが、面積が類似団体の5倍近くあり山間等に集落が点在するため、集約的・効率的な行政運営にも限界があると考えられる。



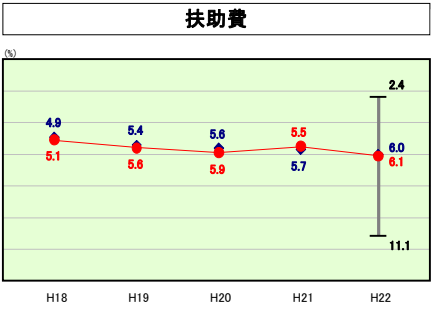
**類似団体内順位** 54/139 **全国平均** 25.1 **高知県平均** 22.6

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている(Δ1.5%)が、人口一人当たり決算額では、27.8%高くなっている。これは、本町が類似団体中では標準財政規模、決算規模が比較的大きい団体のためである。  
ラスバインズ指数は平均を下回っており(Δ0.9ポイント)、職員一人当たりの人件費は一定抑制できているといえるが、町の面積が470.71km<sup>2</sup>と広大で、類似団体(平均102.49km<sup>2</sup>)と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、人口1,000人当たり職員数が平均を上回っている。  
今後も集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。



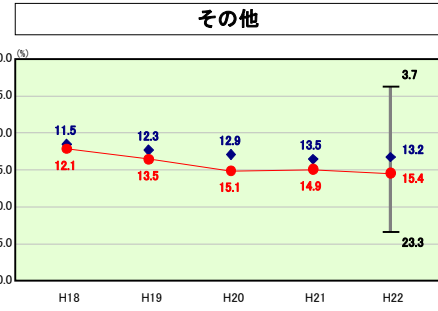
**類似団体内順位** 92/139 **全国平均** 10.1 **高知県平均** 8.2

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている(+2.3%)要因は、ごみ・し尿処理業務や消防業務を行う広域の一部事務組合・病院会計(公営企業法適用への負担金や中山間地域の住民の交通手段となる公共交通(バス)運営補助金等)が挙げられる。  
いずれも住民の健康や暮らしを支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、適正な補助負担金額であるか随時検証し、補助費等の抑制に努める。



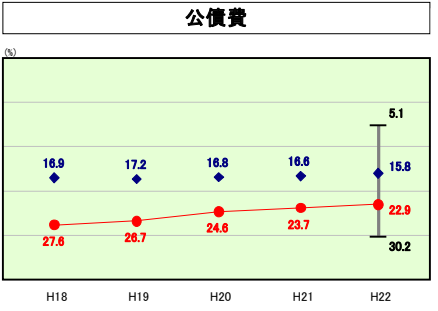
**類似団体内順位** 76/139 **全国平均** 10.4 **高知県平均** 10.1

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率はほぼ類似団体平均となっているが、人口1人当たり決算額では、9.2%高くなっている。これも面積が類似団体平均の5倍近くあり、山間等に集落が点在するため、また高齢化率も29.8%と高く、扶助費増大の要因となっている。健康診査受診率の向上等健康管理の推進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。



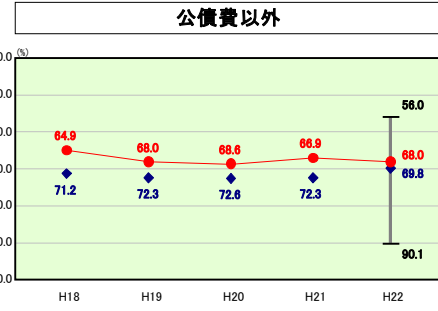
**類似団体内順位** 103/139 **全国平均** 11.8 **高知県平均** 12.6

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている(+1.2%)要因は、特別会計への繰出金によるものが大きい。類似団体平均の5倍近い面積で中山間地域に集落が点在するため、多数の小規模な簡易水道やへき地医療を担う直診診療所が必要である。また、高齢化率も高く、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業等における医療費負担が大きくなっている。いずれも住民の生命や健康を支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費・扶助費の抑制に努め、一般会計からの繰出金の圧縮を図る。



**類似団体内順位** 132/139 **全国平均** 19.0 **高知県平均** 24.8

**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく(+7.1%)上回っているが起債償還のピークを過ぎ、地方債残高は少しずつではあるが年々減少傾向にある。  
今後も新規起債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図る。



**類似団体内順位** 49/139 **全国平均** 70.2 **高知県平均** 62.0

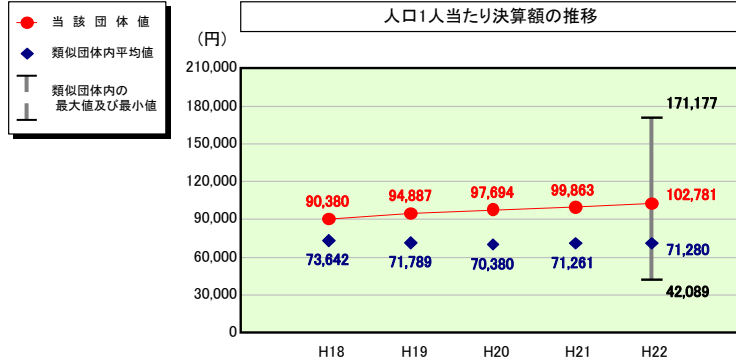
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均と比べて、扶助費で0.1%、補助費等で2.3%、その他で2.2%上回っているものの、人件費で1.5%、物件費で4.9%と下回り、合計では1.8%下回っている。  
類似団体平均では、費用の圧縮傾向が見受けられるが、当町ではほぼ横ばい状態である。これは、当町の削減が一定限界まで来ており、大幅な改善をすることは困難であると言えるが、今後も引き続き費用の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県いの町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



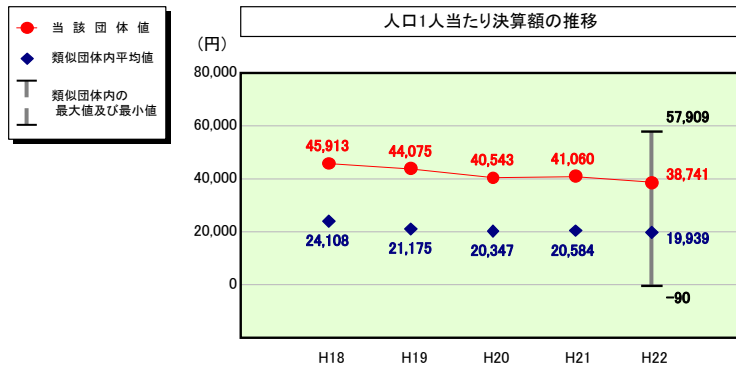
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,038,154	77,762	60,846	27.8
賃金(物件費)	215,030	8,204	5,104	60.7
一部事務組合負担金(補助費等)	435,063	16,599	7,417	123.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68,004	2,595	173	1,400.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,452	3,604	3,065	17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,191	2,106	1,275	65.2
▲退職金	▲211,992	▲8,088	▲6,602	22.5
合計	2,693,902	102,781	71,280	44.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.58	6.85	2.73
ラスパイレス指数	95.7	96.6	▲0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

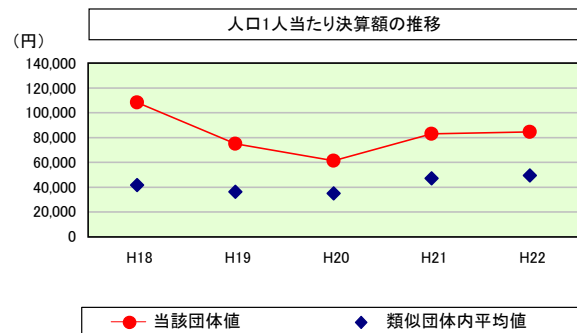


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,875,759	71,567	36,916	93.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	439,448	16,766	10,639	57.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	88,114	3,362	3,546	▲5.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,756	181	1,624	▲88.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲8,061	▲308	▲3,506	▲91.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,384,624	▲52,828	▲29,298	80.3
合計	1,015,392	38,741	19,939	94.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

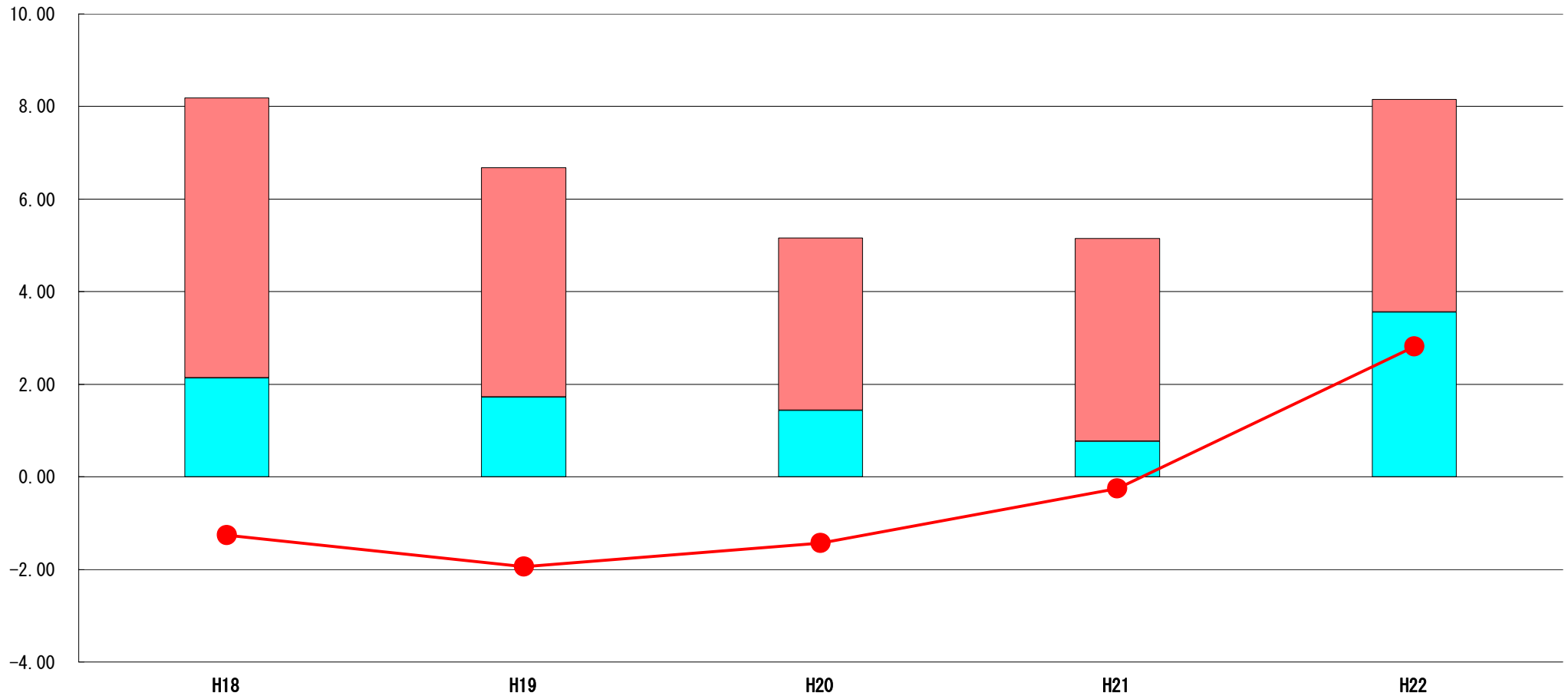
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,024,631	108,313	18.0	41,759	▲2.8	20.8
うち単独分	2,021,142	72,378	5.4	25,833	▲4.3	9.7
H19	2,064,649	74,942	▲30.8	36,358	▲12.9	▲17.9
うち単独分	1,233,490	44,773	▲38.1	21,039	▲18.6	▲19.5
H20	1,661,873	61,464	▲18.0	35,141	▲3.3	▲14.7
うち単独分	998,862	36,943	▲17.5	20,483	▲2.6	▲14.9
H21	2,209,166	83,067	35.1	47,258	34.5	0.6
うち単独分	1,420,022	53,394	44.5	27,842	35.9	8.6
H22	2,219,183	84,669	1.9	49,426	4.6	▲2.7
うち単独分	1,406,875	53,677	0.5	26,568	▲4.6	5.1
過去5年間平均	2,235,900	82,491	1.2	41,988	4.0	▲2.8
うち単独分	1,416,078	52,233	▲1.0	24,353	1.2	▲2.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

高知県の町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		6.05	4.96	3.73	4.38	4.59
実質収支額		2.13	1.72	1.43	0.77	3.56
実質単年度収支		▲ 1.26	▲ 1.94	▲ 1.43	▲ 0.25	2.81

**分析欄**

財政調整基金については、平成18年度からH20年度までは、取り崩しをしており、減額しているが、平成21年度から平成22年度にかけては、積み立てている。これは、平成21年度以降については、地方交付税が増額されていることや、国の地域活性化対策事業を活用することにより、一定の財源の確保が出来たこと等が考えられる。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にはいえず、適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内（概ね標準財政規模の3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきと考えられている。

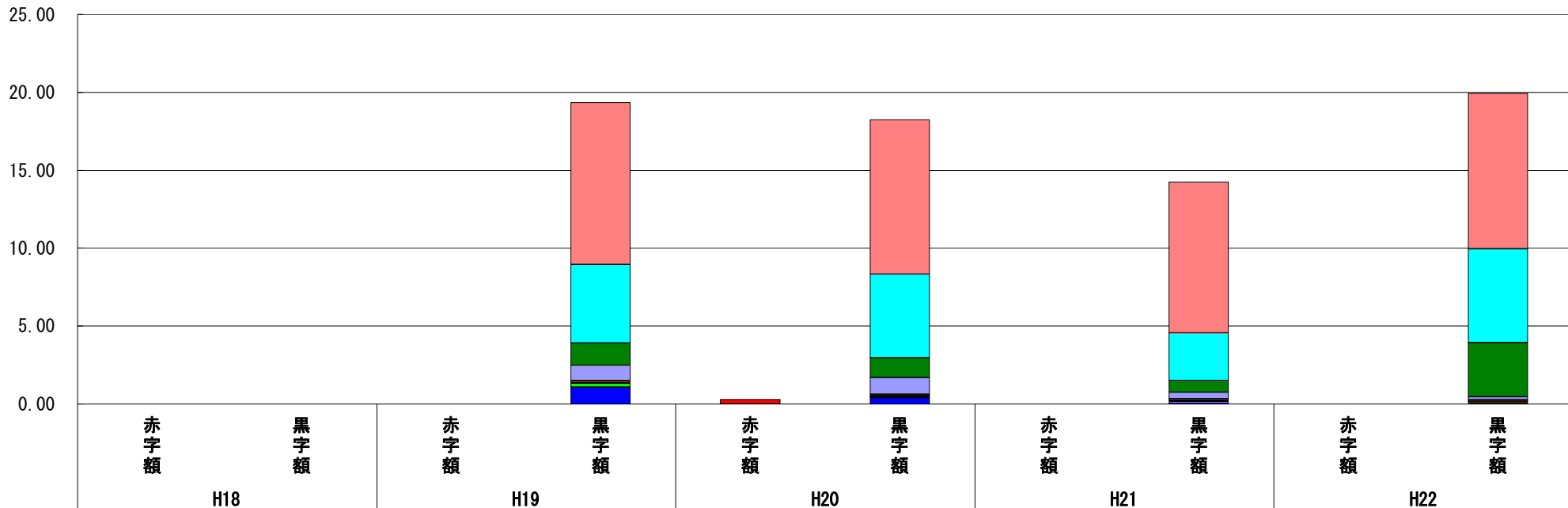
平成22年度については、3.56%となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

高知県の町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	10.41	9.92	9.67	9.99
水道事業会計		-	5.04	5.36	3.07	6.01
一般会計		-	1.41	1.27	0.74	3.49
介護保険特別会計		-	0.98	1.07	0.43	0.19
特別養護老人ホーム特別会計		-	0.12	0.08	0.08	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.08	0.08
天王地区汚水処理施設事業特別会計		-	0.04	0.06	0.03	0.04
墓地公園事業特別会計		-	0.27	0.08	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	▲ 0.30	-	-
その他会計 (黒字)		-	1.07	0.38	0.12	0.03

## 分析欄

平成22年度では、実質赤字比率の早期健全化基準が18.64、財政再生基準が35.00となる。早期健全化基準を超えると、早期健全化団体として、自主的な財政再建計画などが義務づけられ、財政基準を超えると、財政再生団体として、国などの管理下で計画的に財政の健全化を図ることとなる。平成22年度決算では黒字となっており、△19.94であるため、この数字上においては健全な団体であると言える。

また、平成20年度にその他会計(老人保健特別会計)で赤字となっているが、この会計の仕組み上、不足分については翌年度に繰入として入ってくるため、特に問題はない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

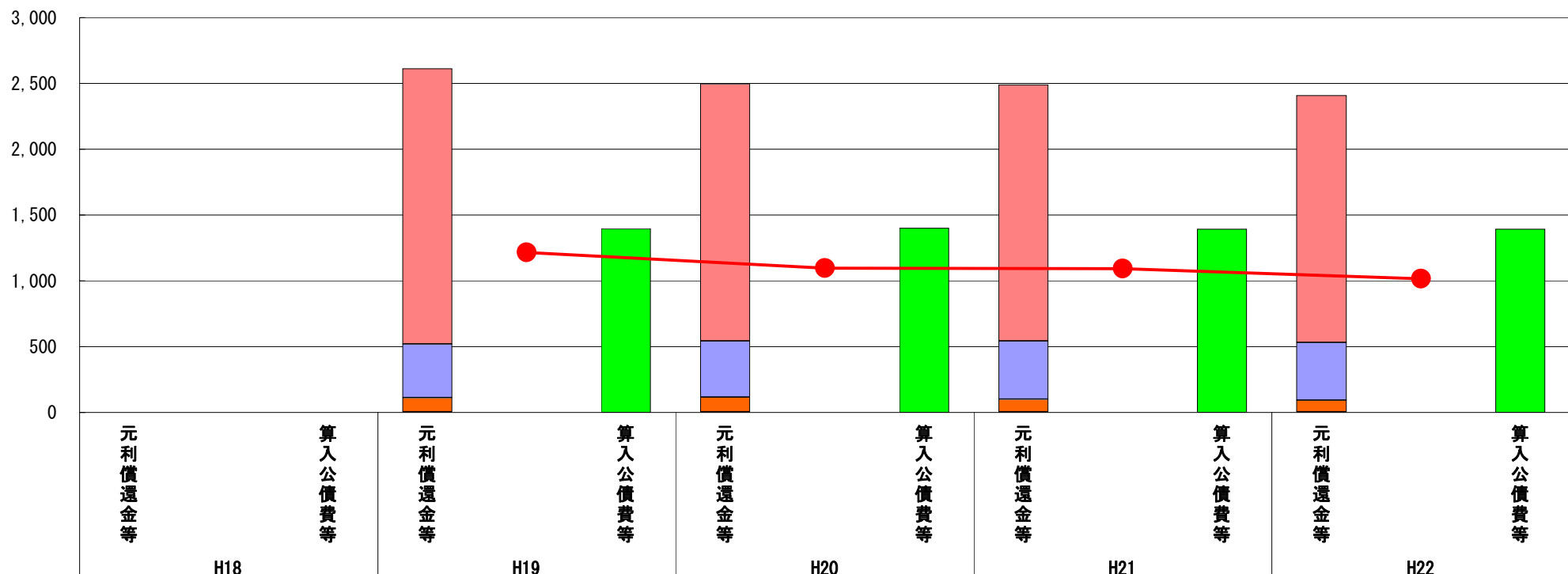


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,094	1,954	1,946	1,876	-
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	406	425	440	439	-
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	108	112	96	88	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	5	5	5	5	-
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,398	1,400	1,393	1,392	-
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,215	1,096	1,094	1,016	-

## 分析欄

算入公債費等については、例年あまり変動がないが、元利償還金については、毎年減少してきているため、実質公債費比率の分子も減少傾向にある。  
これは、平成18年度の地方債償還のピークを越したことや、事業採択の際に、必要性や緊急性のほか、補助率や交付税措置率の高い地方債を充当できる事業を優先させるなど、事業の採択に慎重に検討をし、取り組んできたことが大きい。

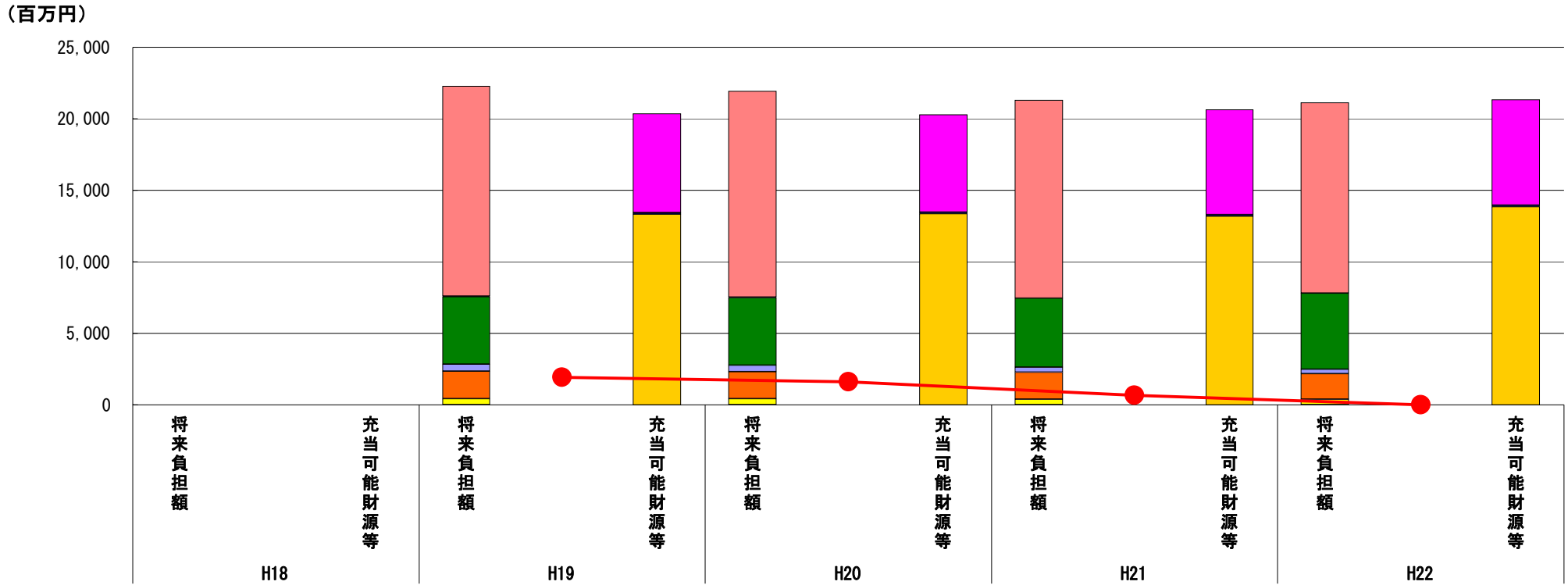
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県の町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,691	14,405	13,831	13,353	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	19	14	5	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,732	4,722	4,820	5,310	
	組合等負担等見込額	-	473	452	378	291	
	退職手当負担見込額	-	1,933	1,884	1,872	1,792	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	426	430	385	388	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,947	6,818	7,337	7,395	
	充当可能特定歳入	-	106	99	88	82	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,310	13,370	13,198	13,862	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,912	1,621	669	▲ 205	

### 分析欄

将来負担額としては、一般会計等に係る地方債の現在高が大部分を占め、ついで公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額という順になっている。公営企業債等繰入見込額については、年々増加傾向にあるが、一般会計等に係る地方債の現在高や退職手当負担見込額は減少傾向にあり、合計でも減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額の増加については、仁淀病院の建て替えによる地方債の現在高増加によるところが大きい。

また、一般会計等に係る地方債の現在高の減少は、地方債償還のピークを越えたことや、起債事業の採択に慎重に検討をし、取り組んできたことが大きく、退職手当負担見込額の減少は、退職不補充等により職員数の削減によるものが大きい。

充当可能財源としては、基準財政需要額算入見込額が大部分を占め、充当可能基金がそれに次いでいる。

ともに微増しており、平成22年度については、ついに将来負担額よりも充当可能財源等の方が多くなった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。